

全国市長会の動き



6月18日～7月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「国の出先機関改革に関する意見」を川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)等に提出

6月18日、川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、後藤内閣府副大臣、福田総務大臣政務官、及び内閣府地域主権戦略室次長等に対し「国の出先機関改革に関する意見」を提出した。

【行政部】

#2 平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに神谷・安城市長及び阿部・川崎市長が出席し、意見陳述

7月4日、平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングが行われ、本会からは、財政委員会副委員長の神谷・安城市長、指定都市市長会の代表として阿部・川崎市長が、政府側からは、後藤地域主権推進担当副大臣、神野地域主権戦略会議担当主査が出席した。

神谷・安城市長からは、第82回全国市長会議において決定した「決議及び重点提言」に基づき意見陳述を行った。具体的には、市町村向け国

#3 理事・評議員合同会議を開催決議・重点提言により正副会長が要請活動

7月11日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。岡本総務事務次官から地方行政の課題について講演の後、6月6日開催の第82回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領を協議・決定した。

【企画調整室】

会議終了後、「決議・重点提言」により、正副会長は、平野復興大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)に面談の上、要請するとともに、各委員会正副委員長は、各省の政務三役等に面談の上、要請した。

なお、平野復興大臣からは、東日本大震災の津波被災地の市街地・居住地復興のための事業について状況の説明があり、引き続き人員派遣等について要請があった。

阿部・川崎市長は、指定都市市長会代表として、地域自主戦略交付金の指定都市への導入については、地域の自主性を高める取組が一步前進したと評価した上で、①要望額と交付限度額に乖離が生じた都市もあることから、指定都市が必要とする総額を確保すること、②継続事業の算定方法の見直しや客観的指標の配分割合の拡大については地方の意見を聞きながら対応すること、③戦略交付金は税源移譲までの経過措置であり、その工程を明らかにすること、④対象事業を拡大するとともに、基金創設等により事業費の年度間偏在の課題解消に取り組むこと等の制度改善の意見陳述を行った。

【財政部】



平野復興大臣に要請する正副会長



細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)に要請する正副会長



民主党の仙谷政策調査会長代行に要請する正副会長



神谷・安城市長(左)、阿部・川崎市長(左から3番目)